

令和3年度に農業振興地域整備計画策定のために行った本市農業者アンケート調査結果の抜粋。
設問番号は当該調査時のオリジナル番号を使用している。(19 ページに調査票掲載)

農業振興地域整備計画策定のためのアンケート調査

<調査概要>

アンケート名	農業振興地域整備計画策定のためのアンケート調査
調査目的	優良農地を確保・保全しながら、農業振興のための各種施策を計画的に実施するために定める農業振興地域整備計画の再編を行うにあたり、農業経営、農地利用、農業政策などについての農業者の意向把握を目的とする。
調査地域	新潟市全域
調査対象	令和3年7月8日時点で新潟市水田台帳に登録されている農業者(認定農業者及び一般農家、法人を含む)
標本数	3,000件(認定農業者2,700件、一般農家300件)
抽出方法	無作為抽出(エクセルの関数による)
調査方法	郵送調査(選択式。1問のみ自由記載)
調査期間	令和3年8月6日～令和3年8月末日

<回収結果> 回収数 1,490 件

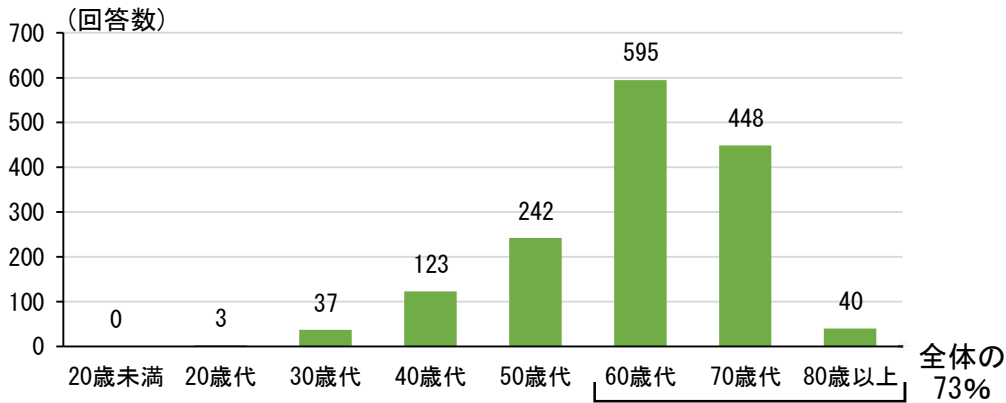
	母集団 (送付数)	標本数 (回収数)	回収率
北	364	184	51%
東	61	30	49%
中央	39	23	59%
江南	308	148	48%
秋葉	383	214	56%
南	508	237	47%
西	586	237	40%
西蒲	751	415	55%
不明(無回答)	—	2	—
市全体	3,000	1,490	50%

※本アンケートにおいて「農業形態」は以下の分類で調査集計を行っている。

専業農家	世帯員の中に兼業従事者が1人もいない農家
第1種兼業農家	農業所得の方が兼業所得よりも多い兼業農家
第2種兼業農家	兼業所得の方が農業所得よりも多い兼業農家
自給的農家	経営耕地面積が30アール未満で農産物販売額が50万円以下の農家
土地持ち非農家	5アール以上の農地を所有しているが、農業はしていない
農地所有適格法人	農地を所有できる法人、旧農業生産法人
一般農業法人	農地を借りて農業経営を行う法人、農地所有適格法人でない法人

問2 このアンケートをご回答いただいている方の年齢層を教えてください。(1つ選択)

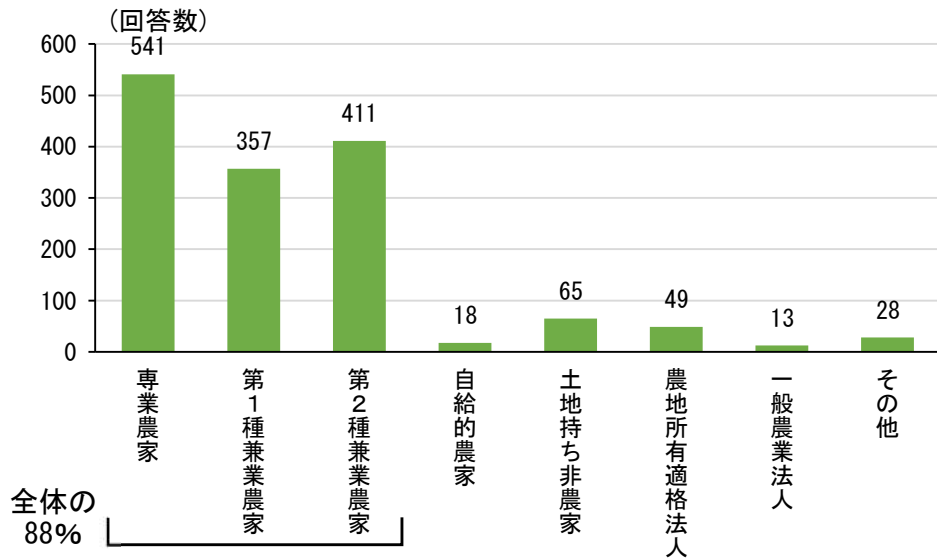
■回答者は、60歳代が最も多く、60歳代以上が全体の73%を占めている。



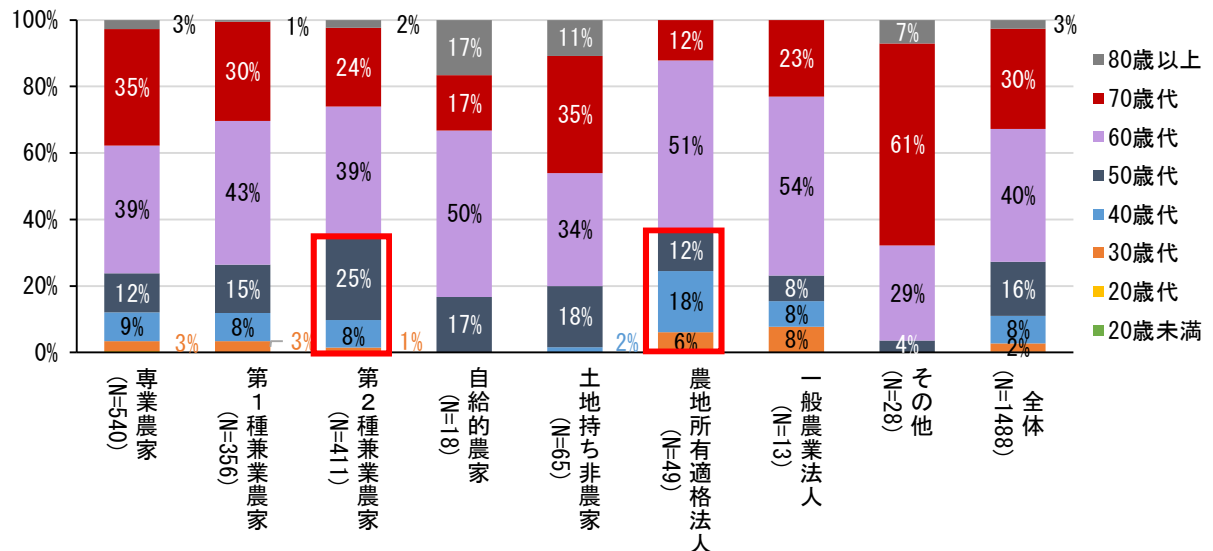
問3 現在の農業形態について教えてください。(1つ選択)

■回答者は、専業農家、第1種兼業農家、第2種兼業農家が多く、これらが全体の88%を占めている。(2ページに農業形態についての解説あり)

■年齢層別では、第2種兼業農家と農地所有適格法人は50歳代以下の割合が比較的高い。

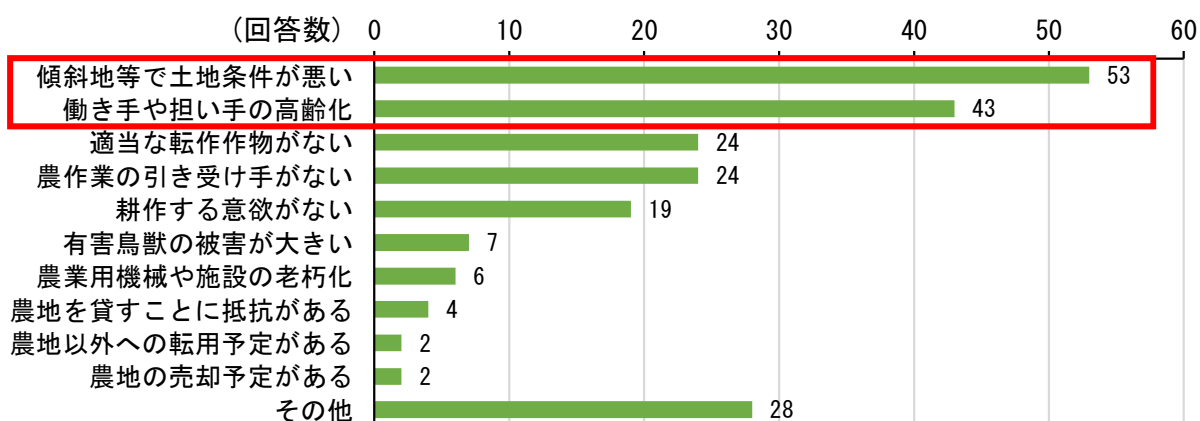


<年齢層別>



問7 問6で「耕作放棄した農地」があると回答された方におたずねします。現在耕作されて
いない主な理由は何ですか。（3つまで複数選択可能）

- 耕作放棄の理由は、「傾斜地等で土地条件が悪い」が最も多く、次いで「働き手や担い手の高齢化」が多い。
 - 年齢層別では、70歳代以上は「働き手や担い手の高齢化」が最も多い。
 - 農業形態別では、専業農家は「傾斜地等で土地条件が悪い」が最も多い
- ※耕作放棄地：過去1年以上作物を栽培しておらず、今後も耕作の再開の見込みのない農地



<年齢層別>

	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上
傾斜地等で土地条件が悪い	0	1	6	9	25	11	1
働き手や担い手の高齢化	0	0	1	5	16	17	4
適当な転作作物がない	0	0	3	4	10	7	0
農作業の引き受け手がない	0	0	0	4	13	5	2
耕作する意欲がない	0	0	4	3	6	6	0
有害鳥獣の被害が大きい	0	0	1	0	3	3	0
農業用機械や施設の老朽化	0	0	1	1	3	1	0
農地を貸すことに抵抗がある	0	0	0	0	2	1	1
農地以外への転用予定がある	0	0	1	0	1	0	0
農地の売却予定がある	0	0	0	1	0	1	0
その他	0	0	5	6	11	6	0

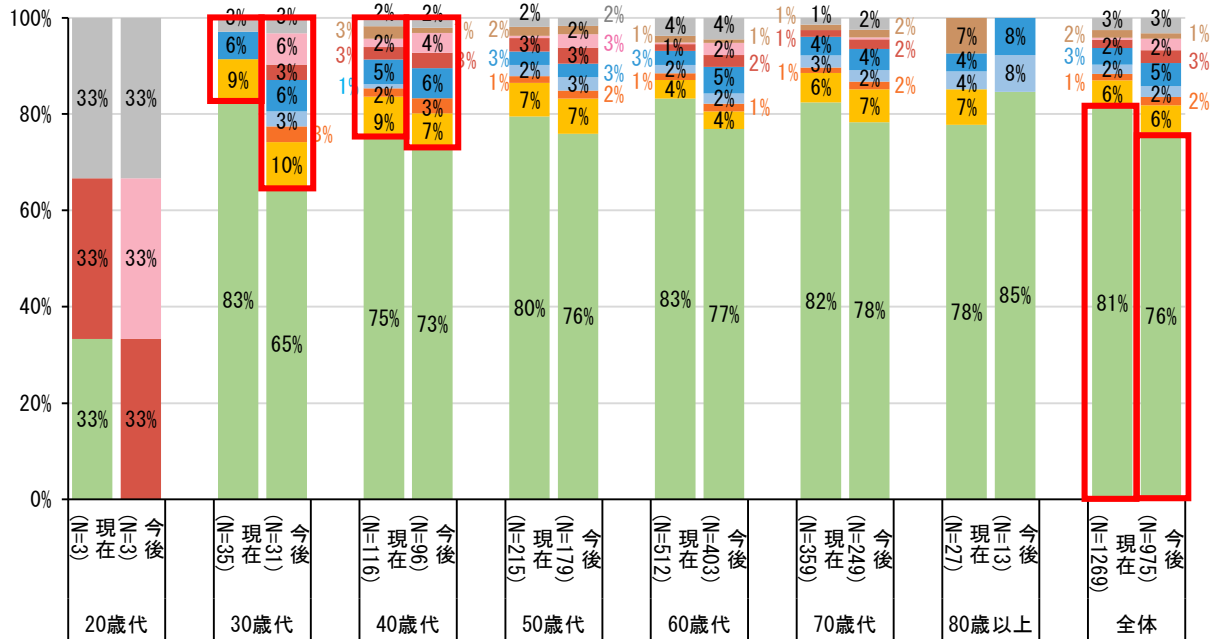
<農業形態別>

	専業農家	第1種兼業農家	第2種兼業農家	自給的農家	土地持ち非農家	農地所有適格法人	一般農業法人	その他
傾斜地等で土地条件が悪い	25	12	11	1	1	1	0	0
働き手や担い手の高齢化	16	11	10	1	2	0	0	3
適当な転作作物がない	11	4	7	1	0	0	0	0
農作業の引き受け手がない	8	6	6	0	2	0	0	2
耕作する意欲がない	9	1	5	0	3	0	0	1
有害鳥獣の被害が大きい	5	2	0	0	0	0	0	0
農業用機械や施設の老朽化	1	1	3	0	1	0	0	0
農地を貸すことに抵抗がある	2	2	0	0	0	0	0	0
農地以外への転用予定がある	0	0	1	0	0	1	0	0
農地の売却予定がある	2	0	0	0	0	0	0	0
その他	13	8	5	0	1	0	0	1

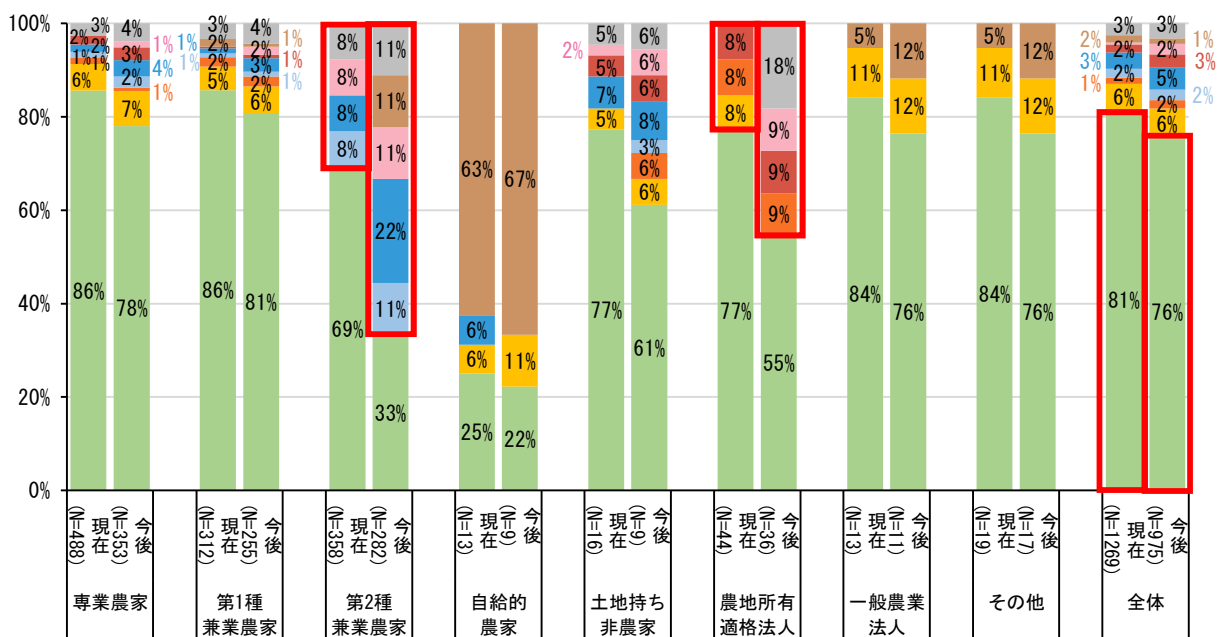
1 問9 現在の主な農畜産物の出荷販売先はどこですか。また、今後はどのように出荷販売
 2 したいとお考えですか。最もあてはまる出荷販売方法の「現在」「今後」の欄に○印
 3 を1つ記入してください。

- 4 ■全体で見ると、「農協に出荷」は今後では76%で、現在の81%よりも割合が低く、今後
 5 は農協以外の出荷販売先を選ぶ農家・法人が増加することが考えられる。
 6 ■年齢層別では、40歳代以下は「農協に出荷」以外の割合が比較的高い。
 7 ■農業形態別では、第2種兼業農家は「卸売市場に出荷」「朝市や直売所で販売」の割合
 8 が比較的高く、農地所有適格法人は「食品各業者や加工会社などに納入」「スーパーや
 9 外食産業などの特敵の取引先に契約出荷」の割合が比較的高い。

11 <年齢層別>



26 <農業形態別>

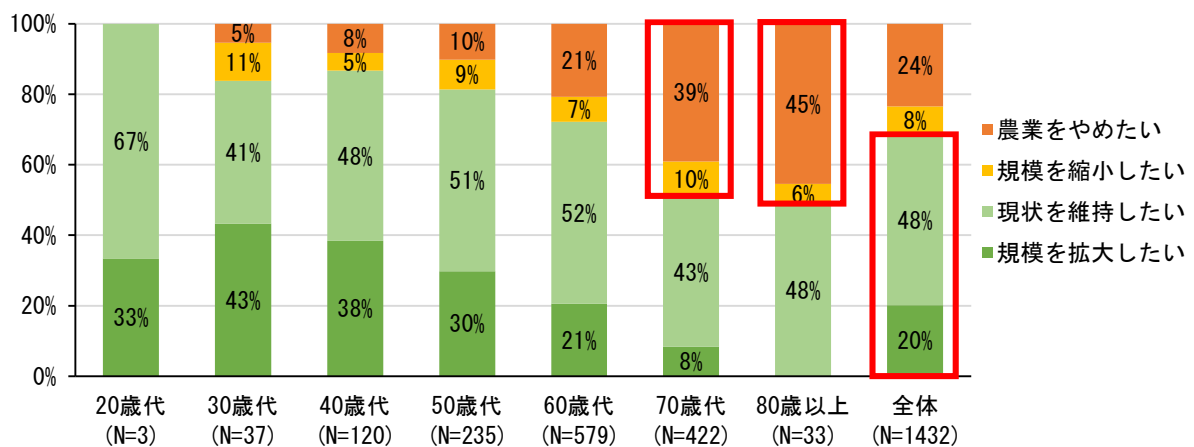


- その他
- ネットショップやLINE@などでの直接販売
- 朝市や直売所で販売
- 食品加工業者や加工会社などに納入
- 農協に出荷
- 自家消費や知り合いに無料で配る
- スーパーや外食産業などの特定の取引先に契約出荷
- 卸売市場に出荷
- 生産組合・集出荷組合に出荷

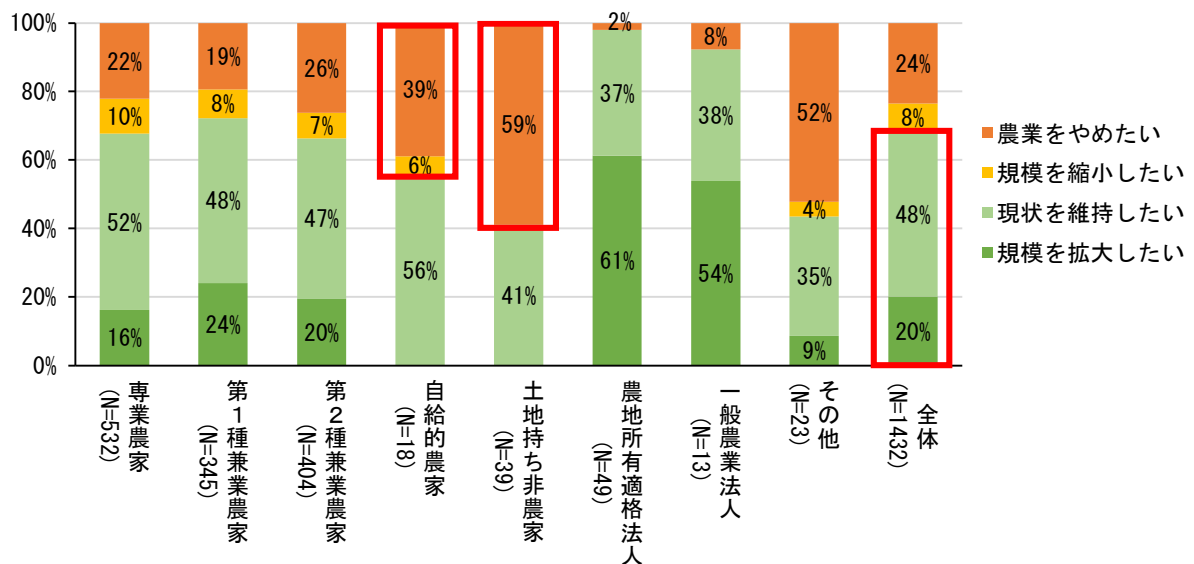
問10 およそ10年後の農業経営をどのようにしたいとお考えですか。(1つ選択)

- 10年後の農業経営については、全体では「規模を拡大したい」「現状を維持したい」が約70%を占めている。
- 年齢層別では、年齢が上がるにつれて「農業をやめたい」「規模を縮小したい」の割合が増えており、70歳代以上では、約5割が「農業をやめたい」「規模を縮小したい」と回答している。
- 農業形態別では、自給的農家や土地持ち非農家は「農業をやめたい」「規模を縮小したい」の割合が比較的高い。

<年齢層別>



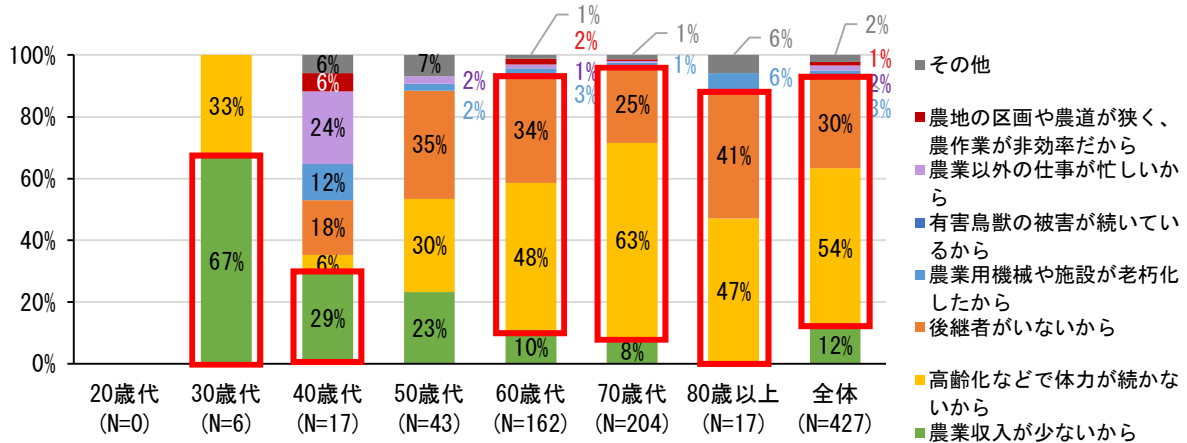
<農業形態別>



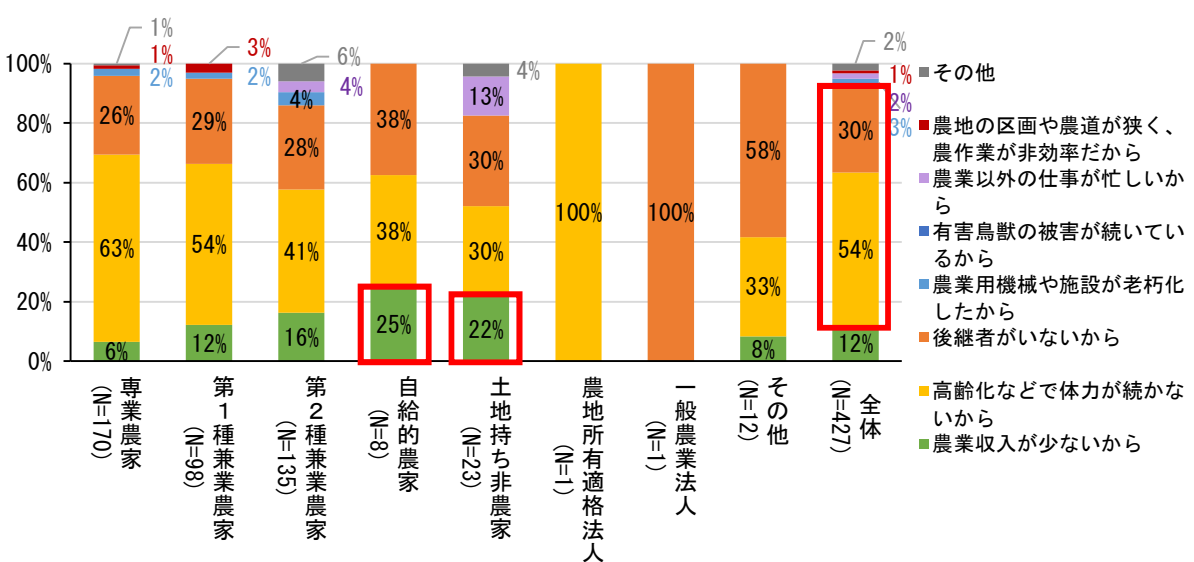
問11 問10で「3. 規模を縮小したい」または「4. 農業をやめたい」を選択された方におたずねします。その理由は何ですか。（1つ選択）

- 全体では、「高齢化などで体力が続かない」「後継者がいない」が84%を占めている。
 - 年齢層別では、40歳代以下は「農業収入が少ない」の割合が最も高く、年齢が高くなるにつれて「高齢化などで体力が続かない」「後継者がいない」の割合が増えている。
 - 農業形態別では、自給的農家や土地持ち非農家は「農業収入が少ない」の割合が比較的高い。
- ※農地所有適格法人、一般農業法人は回答数1のため参考記載。

<年齢層別>

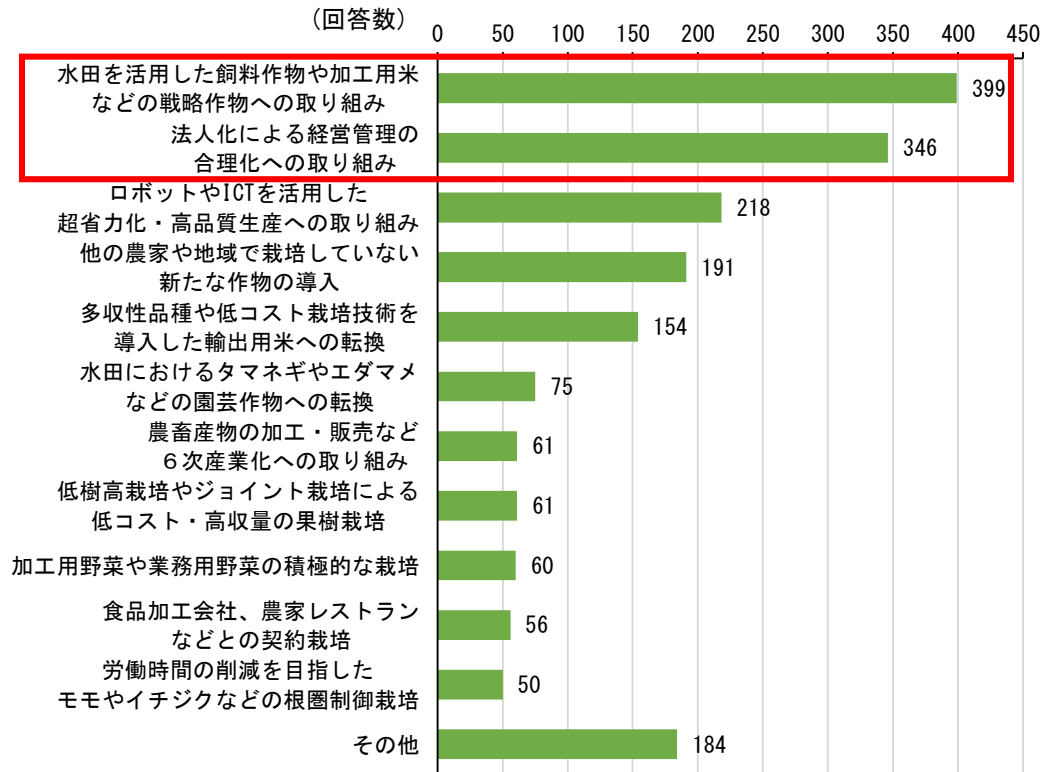


<農業形態別>



問13 今後、どのような農業に取り組みたいですか。または関心をお持ちですか。
 (3つまで複数選択可能)

■全体では、「水田を活用した飼料作物や加工用米などの戦略作物への取り組み」「法人化による経営管理の合理化への取り組み」「ICTを活用した超省力化・高品質生産への取り組み」が多い。



- ※ ICT (Information and Communication Technology) : 地温、水温、水位などのセンサーデータや生育状態、施肥量などのデータ、気象データなどを総合的に活用する技術
- ※ 根圏制御栽培 : 遮根シートにより地面と隔離した盛土に苗木を植え付け、成長に合わせた養水分管理を行う省力樹形栽培技術
- ※ 戦略作物 : 水田のフル活用と需要に応じた土地利用型作物の生産拡大に向けて積極的に技術改革に取り組む作物。加工用米、大豆、麦、多収稲など
- ※ ジョイント栽培 : 主幹先端部を隣接樹の主幹肩部に接ぎ木して連結し、複数樹を直線状の集合樹に仕立てる省力樹形栽培技術

■年齢層別、農業形態別では、大きな傾向の違いはみられない。

<年齢層別>

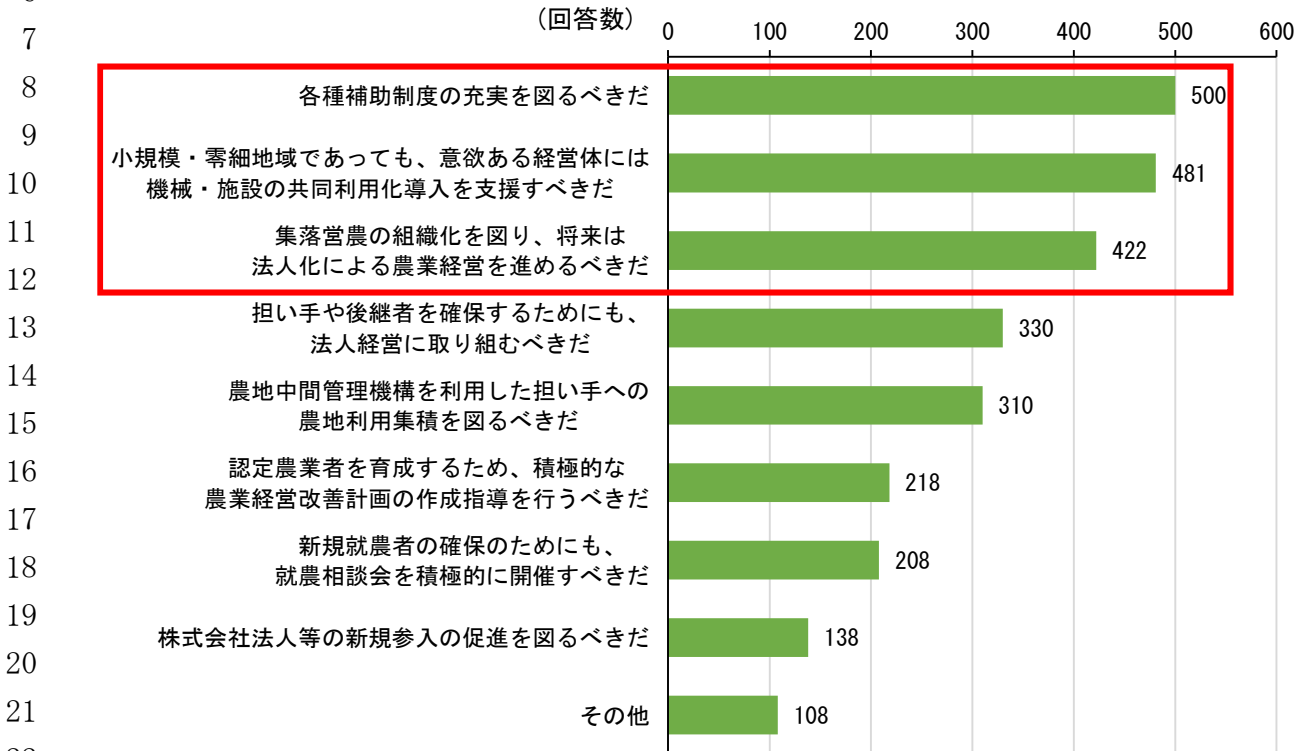
	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上
水田を活用した飼料作物や加工用米などの戦略作物への取り組み	1	12	47	66	159	111	3
法人化による経営管理の合理化への取り組み	0	12	39	68	148	73	6
ロボットやICTを活用した超省力化・高品質生産への取り組み	1	12	42	43	82	38	0
他の農家や地域で栽培していない新たな作物の導入	2	9	21	46	70	41	2
多収性品種や低コスト栽培技術を導入した輸出用米への転換	0	5	22	21	60	44	2
水田におけるタマネギやエダマメなどの園芸作物への転換	0	3	4	14	32	21	1
農畜産物の加工・販売など6次産業化への取り組み	0	4	3	17	23	13	1
低樹高栽培やジョイント栽培による低コスト・高収量の果樹栽培	1	0	7	10	33	9	1
加工用野菜や業務用野菜の積極的な栽培	0	3	6	9	24	18	0
食品加工会社、農家レストランなどの契約栽培	1	4	8	12	21	10	0
労働時間の削減を目指したモモやイチジクなどの根圏制御栽培	0	1	7	16	14	8	4
その他	0	8	16	39	74	45	2

<農業形態別>

	専業農家	第1種兼業農家	第2種兼業農家	自給的農家	土地持ち非農家	農地所有適格法人	一般農業法人	その他
水田を活用した飼料作物や加工用米などの戦略作物への取り組み	110	122	124	2	1	28	5	5
法人化による経営管理の合理化への取り組み	119	94	113	2	5	5	4	2
ロボットやICTを活用した超省力化・高品質生産への取り組み	80	56	56	0	1	22	2	0
他の農家や地域で栽培していない新たな作物の導入	81	45	45	2	3	12	3	0
多収性品種や低コスト栽培技術を導入した輸出用米への転換	57	33	47	0	0	11	2	3
水田におけるタマネギやエダマメなどの園芸作物への転換	30	13	18	0	3	8	2	1
農畜産物の加工・販売など6次産業化への取り組み	24	15	12	1	0	6	2	1
低樹高栽培やジョイント栽培による低コスト・高収量の果樹栽培	32	18	7	0	0	4	0	0
加工用野菜や業務用野菜の積極的な栽培	25	16	9	0	1	7	3	0
食品加工会社、農家レストランなどの契約栽培	17	15	16	3	0	4	1	0
労働時間の削減を目指したモモやイチジクなどの根圏制御栽培	21	11	16	0	1	0	0	0
その他	72	42	47	2	9	8	1	3

1 問14 担い手の育成・確保についてどのようにすべきだと思いますか。
2 (3つまで複数選択可能)

3 ■全体では、「各種補助制度の充実」「小規模・零細地域への機械・施設の共同利用化導
4 入の支援」「集落営農の組織化、法人化による農業経営の推進」が多い。
5



- 年齢層別では、40歳代～50歳代は「各種補助制度の充実」が最も多く、60歳代～70歳代は「小規模・零細地域への機械・施設の共同利用化導入の支援」が最も多い。
- 農業形態別では、第2種兼業農家は「集落営農の組織化、法人化による農業経営の推進」が比較的多い。

<年齢層別>

	各種補助制度の充実を図るべきだ	はも小規模・零細地域への機械・施設の共同利用に	り集落営農の組織化を図るべきだ	取りたい手や後継者を確保に	集した担中間管理機構を利用	農地中間管理機構を利用	べき計画の作成な指導を行う改	め計、定積業者を育成する改	的にも新規就農者の確保のため	入の促進を法人等の新規参	その他
20歳未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20歳代	2	0	0	1	1	1	1	1	0	0	0
30歳代	13	15	9	7	12	5	10	6	6	6	
40歳代	58	49	26	28	36	12	15	13	14	14	
50歳代	108	61	68	51	37	25	30	29	33	33	
60歳代	190	213	194	148	120	88	84	52	39	39	
70歳代	122	136	115	87	96	82	62	34	13	13	
80歳以上	6	6	8	6	8	4	5	4	3	3	

<農業形態別>

	各種補助制度の充実を図るべきだ	はも小規模・零細地域への機械・施設の共同利用に	り集落営農の組織化を図るべきだ	取りたい手や後継者を確保に	集した担中間管理機構を利用	農地中間管理機構を利用	べき計画の作成な指導を行う改	め計、定積業者を育成する改	的にも新規就農者の確保のため	入の促進を法人等の新規参	その他
専業農家	178	185	141	113	116	95	95	36	40	40	
第1種兼業農家	123	122	99	76	77	62	53	26	24	24	
第2種兼業農家	144	138	145	99	81	47	49	57	32	32	
自給的農家	3	4	6	5	1	1	0	3	2	2	
土地持ち非農家	8	9	12	9	5	2	2	7	0	0	
農地所有適格法人	32	14	5	15	21	5	6	8	5	5	
一般農業法人	6	3	3	4	5	1	2	1	1	1	
その他	2	4	9	7	3	3	0	0	2	2	

1 問16 下記の項目を参考に農業政策全般についてご意見をお聞かせください。

2 (複数選択可能)

3

4 1. 地域農業振興のための人づくり・組織づくりに関連した意見等について

5 2. 土地基盤の整備に関連した意見等について

6 3. 優良農地の保全と農地の有効活用に関連した意見等について

7 4. 農業経営の安定化に関連した意見等について

8 5. 生産性の向上に関連した意見等について

9 6. 個性ある産地づくりに関連した意見等について

10 7. 環境にやさしい農業の推進に関連した意見等について

11 8. 消費と結びついた生産・流通に関連した意見等について

12 9. 農地の有効利用推進に関連した意見等について

13 10. その他

14

15

16

合計481件の記載あり。次ページ以降に主な意見を掲載。

1. 地域農業振興のための人づくり・組織づくりに関連した意見等について

【専業農家】※農地所有適格法人、一般農業法人を含む

- ✓ 新しい部門や経営改善を行いたい時の指導・サポート
- ✓ もっと強力な新規就農者支援や育成の施策実施
- ✓ 新規就農の要件を見直し、小規模農家への農機具の補助の見直し
- ✓ もっと積極的に集落営農法人(複数集落)をからめた話し合いの場の設置
- ✓ 各集落に法人化組織設立に向けた話し合いの場を設置
- ✓ 採算の合う農業経営の立案・指導
- ✓ 大規模に経営できる組織の立ち上げのための支援
- ✓ 農作業のパート人員安定確保のための組織づくりの充実
- ✓ 農村に根づく保守的な機能(土改、農地水、農協、農家組合など)は日本の農を守る上でとても重要と思う。現代の世相をふまえてアップデートし、多様な視点を持って、農家が自信を持って、ほこりを持って農業に従事できるように導いてほしい。自然なしに私達は笑顔で暮らす事は出来ない。農家は職業ではなく生き方であり、人間の暮らしの根本

【兼業農家】

- ✓ 集落営農生産組織を立ち上げて地域の農業を守り、後継者育成
- ✓ 新規就農者が参入しやすい環境整備が必要
- ✓ 集落営農の組織化を図り、法人化の農業経営を考えるべき
- ✓ 農業者になりたいと思う人達を育成していく機会をできるだけ沢山設けるべき
- ✓ (集約・集積による)拡大だけで生産・栽培管理が粗雑にならない様に
- ✓ 経営の指導や補助
- ✓ 若者がやりがいある農業の推進
- ✓ 新たな作物の選定についての相談機能、栽培技術の講習会(農閑期に)
- ✓ 第1に、フレッシュで優秀な人材に新潟の果樹を知ってもらうこと、第2に、独立できるまでのサポートが地域でできること
- ✓ 新規で就農したい方や、興味のある人への農業のよさを伝えられるようにネットだけでなくハローワーク等でも説明会を開催
- ✓ 10ha位の個人経営も増えつつある。そういう経営体の後継者が投資的な面から入りやすい政策が必要
- ✓ 今後の経営について学べる場や相談できる場所
- ✓ 小規模農家が農業を継続していけるような支援、また農産物価格の安定を図る取り組み、政策が必要
- ✓ 新規就農、新規法人設立等、手続きも簡素化、簡潔化
- ✓ 農業を目指す人への情報発信、研修機会の提供、就農支援の更なる拡充、就農者へのフォロー体制の充実、農業生産法人のリクルート支援など

2. 土地基盤の整備に関連した意見等について

【専業農家】※農地所有適格法人、一般農業法人を含む

- ✓ 担い手のことを考えて基盤整備や農業経営安定化を図っていく必要がある
- ✓ 中間管理機構を通して農地の集約化をしておりますが将来的に登記までやらないと、相続等が発生した場合、不都合な事が生じるのではないかと危惧
- ✓ ほ場整備の予算を上げてほしい
- ✓ 水田の集積が簡単に出来るようにしてもらいたい
- ✓ 土地基盤の整備をすれば大規模経営が少人数でやれる
- ✓ 後継者がいない事と高齢の為、農地の整備と地域法人化を進めたい
- ✓ 後継者が安心して就農できる環境整備（圃場整備等）
- ✓ 担い手、後継者の組織化するためにも基盤整備を実施し、大型機械化などが出来、労力の省力化など張り合いを持って農業が出来る様に
- ✓ 基盤整備にかかる費用がだんだん高くなり委託農家の理解が得られない
- ✓ 集落営農の組織化を図る上で土地基盤の整備が必要
- ✓ ハウス等の園芸施設の整備と土づくりに重点を置いた政策と指導
- ✓ 大規模ほ場整備を進めるための農家の工事費の負担が大きなネック
- ✓ AI を利用した ICT 農業を行うにしてもほ場の区画が小さすぎて効率が悪いので大区画化を急ぐべき

【兼業農家】

- ✓ 農業経営人口の減少及び高齢化が進んでいる現状、水田の集積・農道及び用排水を整備して、効率化を図ること
- ✓ 他市町村に比べ低い大型ほ圃場整備率。中間管理機構で農地を借り入れても10a 田や20a 田等ばかりで規模を拡大しても、省力化困難
- ✓ 農地バンクの利用希望だが、当初の数年間協力が多かったが、現在は相当な減額。利用面積を増やし、効率的な経営を行うためにも協力金の増額が必要
- ✓ 相続による名義変更がなされていない土地で委託契約や売買が出来ない土地に対しての緩和措置
- ✓ 基盤整備事業にもう少し補助制度を充実してほしい
- ✓ 農地集積、規模拡大の件で、法人、専業農家は農地が集まるが兼業農家は農地が集まらない、声すら掛からない
- ✓ 10年後の農業計画・担い手育成確保・効率的で農業生産を行なうためには、一番必要なのが圃場整備事業

3. 優良農地の保全と農地の有効活用に関連した意見等について

【専業農家】※農地所有適格法人、一般農業法人を含む

- ✓ 担い手が規模拡大できる農業用施設用地の確保と簡便な手続き（事務所用地を含む）
- ✓ 優良農地を有効活用するための営農指導
- ✓ 周辺の田で雑草が多く見受けられる。隣接農地への病虫害被害を防ぐためにも優良農地の保全のための対策

【兼業農家】

- ✓ 優良農地の線引きを見直し
- ✓ 白地（除外申請）はもう少し弾力的な運用
- ✓ 離農する農家の受け手となっている農家に対する政策が伝わらない

4. 農業経営の安定化に関連した意見等について

【専業農家】※農地所有適格法人、一般農業法人を含む

- ✓ 地域農業の長期的な将来像の作成（収入金額、等）
- ✓ 再生産可能な農産物の価格の安定と出荷規格の簡素化が必要
- ✓ 近年の米価の下落（本年産は特に下がると思われる）ぶりは業界全体にかなり悪影響が及ぶ
- ✓ 自然災害に対する保険の充実
- ✓ 経営分析や判断のできる農業者を育てる
- ✓ 補助金事業の敷居が高い。新規就農者や若年者への補助等はずっと手厚く
- ✓ 機械、資材等高額になっているので経営が安定しない
- ✓ 規模拡大により農地が増えると圃場の管理に追われ、作物に細かく接することが困難
- ✓ 畑作、果樹等に転換を進めるより、儲かる稲作を目指す
- ✓ 米価の低迷により、高額な農機具、機械の更新ができず負担が大きい

【兼業農家】

- ✓ 経営規模の大小に関わらず、各補助金の審査基準の緩和を
- ✓ 稲作農家に対して、冬期間の仕事を紹介したり、農家用の冬仕事を新たに産業振興したりすることも農業経営の安定化に寄与する
- ✓ 農業機械のリース化と一定額以上の国費、県費、市町村費補助を制度化
- ✓ 自然災害のリスクを背負って農業を営むには、環境の安定と農産物販売で生活と営農活動が維持できるだけの所得確保が必要
- ✓ 将来、水田農業の後継者以上に畑作後継者の確保困難になる
- ✓ 中間管理機構や親戚・知人などの委託で毎年の様に少しずつ規模拡大しているが、稲作に関しては農機具、施設の大型化が必然になるため、個人農家で有っても法人なみの機械、施設費の補助を

5. 生産性の向上に関連した意見等について

【専業農家】※農地所有適格法人、一般農業法人を含む

- ✓ 農地の維持管理が楽になるような作物で収入につながるようなものの推進
- ✓ 無人のトラクターなど、より高価になっている。誰が購入できて、どんな作物を栽培したらその機械代を支払う事ができるのか

【兼業農家】

- ✓ 付加価値のある米を作り国、内外にもっと PR
- ✓ 魚沼こしひかりの様に個人ではなく地域一体型で事業をおこない、統一して全ての農家が品質の向上
- ✓ 農家の意識改革を行い、組織化を図り土地を集約して単価を下げる努力
- ✓ 自給率の低い大豆の生産に交付金単価を上げて促す方がよい
- ✓ 圃場の集積がまだ小さくスマート農業への移行が考えづらい
- ✓ 販路を拡大したいので情報セミナーなど知りたいし、参加したい
- ✓ ドローン講習、ドローン導入に対し支援事業を多く増やしてもらい導入したい
- ✓ 果樹（梨が主）は機械化ができずらく人手がかかるので、少しでも省力化の方法の研究が必要
- ✓ 当地区は他産地（県外）より収穫期が遅い為、他産地の豊、凶作により価格が左右するので早期出果の研究

6. 個性ある産地づくりに関連した意見等について

【専業農家】※農地所有適格法人、一般農業法人を含む

- ✓ 当地区のトマトはブランド化が進み知名度が高くなった。「安心」「安全」はもちろんの事、おいしいトマトを私たち生産者一人一人が自覚し、生産技術を向上することが生き残れる方法では
- ✓ やる気の農家と指導者で産地作り
- ✓ 園芸品目（枝豆やキャベツ、たまねぎ等）の新品種の普及や品種改良等を
- ✓ 交流人口を増やし、農業参入しやすい環境と共に、体験を通したブランド化を進める産地に
- ✓ 新潟県のセールスポイントはやはり稲作。用水の整備、補修などにはお金をかけていただきたい。米の安定価格、供給が整えば必然的に担い手も確保できる

【兼業農家】

- ✓ 県園芸研究センターでの新品種の開発

7. 環境にやさしい農業の推進に関連した意見等について

【専業農家】※農地所有適格法人、一般農業法人を含む

- ✓ 食の安心・安全を一番に考え取り組む GAP 取得農場こそ行政の手厚い支援が有るべき
- ✓ 作付品種によって、どうしても（いもち病）農薬を使用しなくてはならない事も有り
ますが、減々で農薬使用を半分以下に
- ✓ もみがらを利用した循環型農業の推進
- ✓ 環境にやさしい農業は大変ですが農薬、除草剤を使わない指導
- ✓ お米の検査体制を変えてもらいたい。とくにカメムシ米による等級落ちなど今では色
彩選別機で選別できるにもかかわらず、見た目検査のためにいらぬ農薬をまいてし
まい消費者や産地での健康を害する方法をとらざるをえない
- ✓ なるべく農薬にたよらない防除体系の確立および肥料も科学肥料を減らしても減収
しない有機肥料を開発してほしい。また環境負担低減に取り組める政策を

【兼業農家】

- ✓ カーボンニュートラルが進められ地球環境に関心が集まるなか、それに対応した農業
形態に、邁進しなければ
- ✓ JA の農薬、肥料費をもっと安くする努力をするべき。特別栽培米（減農薬、減化学肥
料）など付加価値を付けて栽培に取り組んでも、それが JA の買取価格に反映されな
い

8. 消費と結びついた生産・流通に関連した意見等について

【専業農家】※農地所有適格法人、一般農業法人を含む

- ✓ コロナの影響は当分の間続く。どのような農産物を生産し、いかに流通させるかが課題。インターネット（スマホ含む）の活用を検討すべき
- ✓ 新潟は湿田の多い土性、気候、風土、水などを考えると稲作で生きる事が良い選択ではないか。加工米、輸出米等、今の米作りを発展、省力、有機栽培などもっと多様な米作りを構築
- ✓ 敢えて米と酒に政策を絞って（集中させて）生産・流通・消費を回復させることが新潟市だからこそ大切
- ✓ 農産物の販売専門員の育成
- ✓ 日本国内であって消費地に安定して輸送できない実情。生産地から消費地に確実に輸送できるしくみがあるとよい
- ✓ 市場、JA 出荷では野菜の価格が安く割に合わない。多様な小規模農家をふやし、地産地消を進めるべき。各農家が考え生産出荷し、ニーズに合った作物と売り先を見つけなければ経営の安定と、もうかる農業は実現しない
- ✓ 農産物の二極化。安心、安全な物→高価。大量生産、効率重視、省エネ→安
- ✓ コメがあまっているため、積極的に輸出すべき

【兼業農家】

- ✓ 農地有効活用、稲作収穫後の野菜類の品種改良、育成、栽培指導・米穀の多面性の利用（粳がら等の燃料化、食品化）米の肥料化、燃料化等の品種の育成・主食米に見合う収入の確保
- ✓ 農家に対する補助金はありがたいですが、それよりも地域の農産物を購入した際に、消費者に対して補助がいくような仕組み（エコカー減税みたいな）があると消費者の地域農業への目配りが深くなるのでは
- ✓ 中途半端な補助金政策は止め、農業経営者らに正しい経営の有り方をアシストする体制
- ✓ 消費者心理を詳しく調査・検討し、より良い製品を提供できる産地や生産者しか生き残っていけない
- ✓ 消費者の顔が見えないと作ったものの評価がわからない。直売所などをもっと増やして消費者との結びつきをはかること。米なども何らかの形で消費者との関係を作るべき
- ✓ 需要などが地域別などで分かると、いろいろ考えることが出来ていい

9. 農地の有効利用推進に関連した意見等について

【専業農家】※農地所有適格法人、一般農業法人を含む

- ✓ 耕作放棄地の提供を整地もバックアップ込みで行うといった方法で新規の方にも参入しやすいようにするのが放棄地を減らすことに繋がるのでは
- ✓ 農地転用を農業用施設に対し円滑に進めてほしい
- ✓ 農業体験や農福連携をしていくためには、農地のそばに農関連施設が必要。耕作放棄地の削減、農福連携、農業体験等農業に関する施設が農地にできれば色々な利用ができる
- ✓ 農業における障がい者雇用はこれからもっと増える。農地の有効利用のためには彼らが働きやすい環境整備が必要
- ✓ 耕作農地のバラツキをなくす農地の集積及び農地の基盤整備による圃場整備（田）
- ✓ 農振見直しについて集落内の宅地、白地の面した農地の見直し。農業集落の環境整備、発展に必ず必要。農村集落の過疎化、農家の人口減少につながらないように努力を
- ✓ 集落から離れた農地に乾燥調整施設を作りたいが、農地の利用が厳しく制限されていて困っている。集落内にある現施設は周りの住民から苦情が出ている

【兼業農家】

- ✓ 農地の貸し手と借り手への情報交換
- ✓ 特区とは、法人及び新規参入法人などには良いが、一般農家にはメリットが無い
- ✓ 都市近郊農地の有効利用する為に規制緩和を考慮する様お願いしたい
- ✓ 農地を守ること農家を守ることが一致していないのでは。農舎等を郊外に建てたくても、様々な制約があり建てられない現実。農家が建てたい場所に農舎が建てられるとよい。建てても2aでは狭すぎる。地域の状況に合わせた大きさが必要
- ✓ 白地地域では農業振興のため、農地の転用はできないが、農業関連事業を行う場合は、転用できるようにしてほしい
- ✓ 後継者がいないため、自分の土地を管理してほしい

- 1
 - 2
 - 3
4. 出稼ぎ（所得や就業先を求めて、家族などが住む定住地や自宅を1か月以上離れて働いている人。ただし、転勤による単身赴任は含みません。）

◆今後の農業経営についておたずねします。

問10 およそ10年後の農業経営をどのようにしたいとお考えですか。また「規模を拡大したい」または「規模を縮小したい」を選択された方は、増減面積をカッコ内に記入してください。【1反は10アールで計算します】

1. 現状を維持したい
2. 規模を拡大したい (増やす面積 アール)
3. 規模を縮小したい (減らす面積 アール)
4. 農業をやめたい

注：問10で3、4を選択された方は、問11へ進んでください。

1、2を選択された方は、問13へ進んでください。(問11、問12への回答は不要です)

問11 問10で「3. 規模を縮小したい」または「4. 農業をやめたい」を選択された方におたずねします。その理由は何ですか。(1つ選択)

1. 農業収入が少ないから
2. 高齢化などで体力が続かないから
3. 後継者がいないから
4. 農業用機械や施設が老朽化したから
5. 有害鳥獣の被害が続いているから
6. 農業以外の仕事が忙しいから
7. 農地の区画や農道が狭く、農作業が非効率だから
8. その他(具体的に：)

問12 問10で「3. 規模を縮小したい」または「4. 農業をやめたい」を選択された方におたずねします。今後その農地をどのようにしたいですか。(1つ選択)

1. 居住区内の担い手に耕作を委託したい
2. 居住区以外の担い手に耕作を委託したい
3. 親戚・知人等に耕作を委託したい
4. 荒れても良いから耕作は委託しない
5. 買い手がいれば売却したい
6. その他()

問13 今後、どのような農業に取り組みたいですか。または関心をお持ちですか。

(3つまで複数選択可能)

1. 他の農家や地域で栽培していない新たな作物の導入
2. 食品加工会社、農家レストランなどとの契約栽培
3. 農畜産物の加工・販売など6次産業化への取り組み
4. 法人化による経営管理の合理化への取り組み
5. 加工用野菜や業務用野菜の積極的な栽培
6. 多収性品種や低コスト栽培技術を導入した輸出用米への転換
7. ロボットやICTを活用した超省力化・高品質生産への取り組み
8. 水田におけるタマネギやエダマメなどの園芸作物への転換
9. 労働時間の削減を目指したモモやイチジクなどの根圏制御栽培
10. 水田を活用した飼料作物や加工用米などの戦略作物への取り組み
11. 低樹高栽培やジョイント栽培による低コスト・高収量の果樹栽培
12. その他(具体的に：)

- 1
2 ※ ICT (Information and Communication Technology) : 地温、水温、水位などのセンサーデータや生
3 育状態、施肥量などのデータ、気象データなどを総合的に活用する技術
4 ※ 根圏制御栽培：遮根シートにより地面と隔離した盛土に苗木を植え付け、成長に合わせた養水分管
5 理を行う省力樹形栽培技術
6 ※ 戦略作物：水田のフル活用と需要に応じた土地利用型作物の生産拡大に向けて積極的に技術改革に
7 取り組む作物。加工用米、大豆、麦、多収稲など
8 ※ ジョイント栽培：主幹先端部を隣接樹の主幹肩部に接ぎ木して連結し、複数樹を直線状の集合樹に
9 仕立てる省力樹形栽培技術

10
11 ◆地域農業の発展・振興などについて、おたずねします。

12 問14 担い手の育成・確保についてどのようにすべきだと思いますか。（3つまで複数選択可能）

- 13 1. 認定農業者を育成するため、積極的な農業経営改善計画の作成指導を行うべきだ
14 2. 担い手や後継者を確保するためにも、法人経営に取り組むべきだ
15 3. 集落営農の組織化を図り、将来は法人化による農業経営を進めるべきだ
16 4. 新規就農者の確保のためにも、就農相談会を積極的に開催すべきだ
17 5. 株式会社法人等の新規参入の促進を図るべきだ
18 6. 農地中間管理機構を利用した担い手への農地利用集積を図るべきだ
19 7. 小規模・零細地域であっても、意欲ある経営体には機械・施設の共同利用化導入を支援すべきだ
20 8. 各種補助制度の充実を図るべきだ
21 9. その他（具体的に： _____）

22
23 問15 効率的でかつ安定的な農業生産を行うためには、どのような基盤整備事業が
24 もっとも必要だと思いますか。（1つ選択）

- 25 1. 用排水施設の整備（かんがい排水事業など）
26 2. 農地の整備（経営体育成基盤整備事業、畑地帯総合整備事業など）
27 3. 農道の整備（農道整備事業など）
28 4. 農地の防災保全（農地防災事業、農地保全事業、農村環境保全事業など）
29 5. 施設の維持管理（土地改良施設管理事業など）
30 6. その他（具体的に： _____）

31
32 問16 下記の項目を参考に、農業政策全般についてご意見をお聞かせください。なお、記
33 載にあたっては、該当項目の番号に〇も付けてください。（複数選択可能）

34 <項目番号>

- 35 1. 地域農業振興のための人づくり・組織づくりに関連した意見等について
36 2. 土地基盤の整備に関連した意見等について
37 3. 優良農地の保全と農地の有効活用に関連した意見等について
38 4. 農業経営の安定化に関連した意見等について
39 5. 生産性の向上に関連した意見等について
40 6. 個性ある産地づくりに関連した意見等について
41 7. 環境にやさしい農業の推進に関連した意見等について
42 8. 消費と結びついた生産・流通に関連した意見等について
43 9. 農地の有効利用推進に関連した意見等について
44 10. その他